

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,236,941	(負 債 の 部)	559,520
流動資産	1,097,686	流動負債	272,445
預金	442,933	買掛金	106,822
売掛金	344,654	未払金	731
前払費用	2,355	未払事業所税	1,722
立替金	1,977	未払費用	118,843
親会社短期貸付金	2,177	未払法人税等	17,289
	300,000	未払消費税	12,563
	3,587	前受金	3,351
		預り金	11,121
固定資産	139,254	固定負債	287,074
有形固定資産	320	長期未払金	287,074
工具・器具・備品	320	退職給付引当金	
無形固定資産	179	(純 資 産 の 部)	677,421
電話加入権	72	株主資本	677,421
ソフトウェア	106	資本金	150,000
投資その他の資産	138,754	利益剰余金	527,421
敷金保証金	753	利益準備金	16,674
繰延税金資産	113,198	その他利益剰余金	510,747
前払年金費用	24,803	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	310,747
		(内、当期純利益)	(50,258)
資 産 合 計	1,236,941	負債・純資産 合 計	1,236,941

個別注記表

1. 重要な会社方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

- ・ 商品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 建物（付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ その他無形固定資産
定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・ ファイナンス・リース取引については、金額的に重要なものがない為、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- ・ 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

② 退職給付引当金

- ・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～16年）により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。